

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月14日(金)

事務事業		空き家対策事業		担当課	自治振興課	担当係	空家対策係	管理番号	3010	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200004	安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令 個別計画等	空家等対策の推進に関する特別措置法（空家法） 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針 深谷市空家等対策の推進に関する条例 深谷市空家等対策計画				
	政画	中項目	200001	備えができ、安全・安心なまちづくり						
分施	小項目	200003	防犯・空き家対策の推進							
野策										
別名										
事業概要		近年、人口減少や少子高齢化進展などの様々な要因により、空き家が年々増加しており、大きな社会問題となっている。空き家が適正管理されずに放置されると、防犯、衛生など、地域住民の生活に大きな影響を及ぼすだけでなく、地域活力の低下にもつながりかねない。空き家対策は所有者個人の問題だけでなく、地域あるいは市全体の問題として考えていく必要があるため、本市の空き家対策を総合的かつ計画的に推進していく。								
目的 ※何のために		空き家対策に取り組むことで、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。								
対象 ※誰・何を対象に		空き家の所有者・管理者等								
手段 ※どのように		市内の空き家の実態を把握したうえで、空き家の所有者等に適正管理を促し、空き家の解消に取り組むとともに、各種の専門的な相談に的確に応じ、助言や提案までを行うことができるよう、相談体制を整備する。								
成果 ※何を求めるか		空き家の適正管理を促進する。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	08	地域振興費	空き家対策事業	4,133,791
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 空き家所有者等への適正管理依頼文書の通知					・ 庁内関係部署との連携			
		・ 深谷市自治会連合会との協働による空き家の見守り					・			
		・ 特定空家等の認定・指導					・			
		・ 関係部課長を構成員とする「空家等対策会議」の開催					・			
		・ 外部有識者を構成員とする「深谷市空家等対策審議会」の開催					・			
		・ 空き家に関する相談、苦情への対応					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	783,000	7,717,000	4,145,000	4,926,000	5,391,000	5,655,000
	決算額	488,938	7,035,511	3,812,174	4,133,791	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
人件費	一般財源	488,938	7,035,511	3,812,174	4,133,791	0	5,655,000
	従事職員数(人)	2.65	2.80	2.80	3.10	2.60	2.60
	人件費相当試算 ※1	20,614,350	21,789,600	22,010,800	25,221,600	21,153,600	21,153,600
(総事業費試算)		21,103,288	28,825,111	25,822,974	29,355,391	21,153,600	26,808,600

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	空き家対策事業	担当課	自治振興課	担当係	空家対策係	管理番号	3010
<div><div><input type="checkbox"/> ① 現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ② 見直して継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？		評価者 課長 石川 章一					

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	老朽化した空き家を除却した土地の固定資産税と都市計画税の減免制度については、令和3年度分からの受付を開始しており、制度の効果や改善点などについて検証していく。 空き家の利活用の促進を図るため、空き家所有者の同意を得たうえで、空き家所有者情報を不動産関係団体に提供する仕組みについては、令和3年度に不動産団体と協議し実施する。
--------	---

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

